

Economic Indicators

発表日:2022年11月18日(金)

消費者物価指数(全国・22年10月)

～2014年の消費増税時以上の物価上昇。年内はさらに伸び拡大の可能性あり～

第一生命経済研究所
シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴
(TEL:050-5474-7490)

(単位:%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21	1月	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.0	▲ 8.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 9.0
	2月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1	0.0	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 5.0
	3月	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	0.1	1.6
	4月	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9	10.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	11.3
	5月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.9	15.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	16.6
	6月	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9	14.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	15.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	16.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	17.8
	8月	▲ 0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	14.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	16.0
	9月	0.2	0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	14.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	15.6
	10月	0.1	0.1	▲ 1.2	▲ 0.7	18.3	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	20.1
	11月	0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.6	23.6	0.5	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	26.0
	12月	0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.7	20.7	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	21.3
22	1月	0.5	0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	20.3	0.6	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	20.6	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.7	18.5	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6
	9月	3.0	3.0	0.9	1.8	9.1	2.8	2.8	0.8	1.7	6.5
	10月	3.7	3.6	1.5	2.5	5.5	3.5	3.4	1.1	2.2	3.4

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

消費増税時以上の物価上昇に

本日総務省から発表された22年10月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.6%と、前月から上昇率が0.6%Ptも拡大した(事前の市場予想:+3.5%)。伸び率は1982年2月(+3.6%)以来、40年8ヶ月ぶりの大きさである。ちなみに、消費増税のあった2014年のピークが14年5月の前年比+3.4%だったことを考えると、22年10月は消費増税時以上の物価上昇による負担が家計に降りかかったということになる。また、注意が必要なのは、今月から全国旅行支援による宿泊料の引き下げ分が反映されていることである(▲0.2%Pt押し下げ)。表面上の数字以上に10月の値上げ圧力が強かったことが分かる。

今月の上昇率加速の要因は、①食料品(生鮮除く)の伸びが大きく高まったこと、②エネルギー、食料を除くコアコア部分で原材料高や円安によるコスト増の価格転嫁が進んだこと、③昨年10月の値下げから1年が経過したことで携帯電話通信料のマイナス寄与が剥落したことである。③については以前から想定されていたことだが、①と②については数ヶ月前に予想されていたよりも明らかに上振れている。

る。足元の物価上昇圧力の強さを改めて感じさせる結果である。

食料品の値上げラッシュが大きく押し上げ

今月のCPI加速の主因となったのが食料品（生鮮除く）であり、前年比+5.9%と、9月の+4.6%からさらに大きく伸びを高めた（前年比寄与度：9月+1.07%Pt→10月+1.38%Pt）。原材料費の高騰に円安によるコスト増が加わったことで10月は値上げラッシュとなっており、伸びが一気に加速した。パンなどで二桁の伸びが続いているほか、調理食品や菓子類などでも伸びが高まっている。また、ビール等の酒類でも10月は大幅値上げが実施され、押し上げ要因となっている。加えて今月上旬が目立っているのが外食であり、10月は前年比+5.1%と、9月の+3.8%から伸びが大幅に高まっている。これまでも外食の値上げペースは速かったが、年度下期入りのタイミングで一気にコスト増の価格転嫁を進めている。

食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+1.5%と、前月の+0.9%から大きく伸びが高まった。米国型コアからさらに携帯電話通信料と宿泊料を除いたものを計算しても+1.6%と、前月の+1.2%から上昇率ははっきり拡大している。今月は火災・地震保険料の引き上げによって押し上げられている面があるが、それを踏まえても値上げの動きがエネルギーや食料品以外にも広がっていることが確認できる。こうした動きの背景にあるのが円安の進展だ。円安により輸入品の価格が全般的に押し上げられたことで、エネルギーや食料品以外でも価格転嫁を進める必要性が生じている。足元で特に目立つのが耐久財価格の上昇であり、家電等で値上げの動きが広がっている。輸入比率が高い衣料品についても今月は伸びを大きく高めており、円安によるコスト増を背景にした値上げが増えてきた。

デフレマインドが染みついた日本では、価格は据え置きが基本だ。自社だけが値上げを行うことで必要以上に注目されたり、他社にシェアを奪われることを恐れ、多少のコスト増であれば企業努力で吸収することがほとんどだ。もっとも、値上げを表明する企業が増えてくれば、他社に追随しての価格引き上げが行いやすくなる。今後はエネルギーや食料品以外でも価格転嫁の動きが一段と広がる可能性に注意が必要だ。

なお、今月は日本銀行が重視する「生鮮食品及びエネルギーを除く総合（日銀版コア）」が前年比+2.5%（9月：+1.9%）と、遂に2%を上回ったことも注目される。この数字には食料品（生鮮除く）が含まれていることで押し上げられている面が大きいですが、ここからさらに食料品を除いた米国型コアで見ても前述のとおり+1%をはっきり超えてきている。あくまでコストプッシュによる値上げであることは間違いないが、今後こうしたコアコア部分での上昇率拡大の注目度が高まる可能性があるだろう。

携帯電話通信料については、9月の前年比寄与度が▲0.23%Ptとなっていたが、10月は+0.02%Ptとマイナス寄与が剥落した。携帯電話通信料は21年4月だけでなく、21年8月と10月にも断続的に値下げが実施されており、9月段階でまだ前年比でマイナス寄与が残っていた。値下げから1年が経過したことで前年比でのマイナス寄与が剥落し、CPIコアが押し上げられた形である。

宿泊料は前年比▲10.0%（9月：+6.6%）と下落した。全国旅行支援はCPIに反映せる取り扱いとなったことで押し下げられている。前年比の寄与度で見ると9月が+0.06%Pt、10月が▲0.10%Ptであり、全国旅行支援により▲0.2%Pt弱押し下げられている形だ。

年末にかけて上昇率拡大か。23年入り後はいったん伸び率低下へ

物価上昇圧力の強い状況は今後も続く。円安によるコスト増の価格転嫁の動きがひろがることでエネルギー、食料以外の部分で伸びが高まるとみられ、CPIコアも22年末にかけて上昇率が緩やかに高まることが予想される。

一方、1月には政府による負担軽減策の影響で電気代、ガス代が大きく押し下げられることが予想さ

れ、いったん物価上昇率が低下することになるだろう（※）。

（※）詳しくは「電気代引き下げと消費者物価指数 ～1月以降のCPIを1.1%Pt押し下げの可能性。どう手仕舞うかが難題～」(10/27発行)をご参照ください。

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/210715.html>